

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	一橋大学	機関番号	12613	拠点番号	I06
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) Yamauchi Susumu (氏名) 山内 進				
2. 申請分野 (該当するものに○印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	日本企業のイノベーション—実証的経営学の教育研究拠点— (Innovation in the Japanese Corporation—Education and Research Center for Empirical Management Studies—)				
研究分野及びキーワード	<研究分野: 経営学> (経営戦略) (経営組織) (財務会計) (経営財務) (技術経営)				
4. 専攻等名	商学研究科経営・マーケティング専攻、商学研究科会計・金融専攻、イノベーション研究センター				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 21名 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [%]				
ふりがなくローマ字 氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Numagami Tsuyoshi 沼上 幹	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	経営戦略論 博士(商学)	全体統括, イノベーションと組織・人材		
Ito Kunio 伊藤 邦雄	商学研究科(会計・金融専攻)・教授	会計学 博士(商学)	イノベーションと資本市場		
Kikkawa Takeo 橘川 武郎	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	経営史 博士(経済学)	イノベーション戦略		
Chuma Hiroyuki 中馬 宏之	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	労働経済学 Ph. D	イノベーション・プロセス		
Nagaoka Sadao 長岡 貞男	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	産業組織論 Ph. D	イノベーション・プロセス		
Sato Ikuya 佐藤 郁哉	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	組織社会学 Ph. D	イノベーションと組織・人材		
Furukawa Ichiro 古川 一郎	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	マーケティング経済学 修士	イノベーション戦略		
Morishima Motohiro 守島 基博	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	人的資源管理 論Ph. D	イノベーションと組織・人材		
Christina Linn Ahmadjian クリスティーナ・リン・アメリ ジャン	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	組織行動・労 使関係Ph. D	イノベーションと組織・人材 (平成24年4月1日追加)		
Nobeoka Kentaro 延岡 健太郎	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	博士 (経営学)	イノベーション・プロセス (平成21年4月1日追加)		
Ito Hideshi 伊藤 秀史	商学研究科(経営・マーケティング専攻)教授	組織経済学 Ph. D	イノベーションと組織・人材		
Hachiya Toyohiko 蜂谷 豊彦	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	博士(学術)	イノベーションと資本市場 (平成21年4月1日追加)		
Yamashita Yuko 山下 裕子	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・准教授	マーケティ ング修士(商 学)	イノベーション戦略		
Aoshima Yaichi 青島 矢一	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	技術経営論 Ph. D	イノベーション・プロセス		
Tanaka Kazuhiro 田中 一弘	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・教授	企業統治 博士(商学)	イノベーション戦略		
Kato Toshihiko 加藤 俊彦	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・准教授	経営組織論 博士(商学)	イノベーションと組織・人材		
Nakano Makoto 中野 誠	商学研究科(経営・マーケティング専攻)教授	経営財務 博士(商学)	イノベーションと資本市場		
Karube Masaru 軽部 大	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・准教授	経営戦略論 博士(商学)	イノベーション戦略		
Shimamoto Minoru 島本 実	商学研究科(経営・マーケティング専攻)・准教授	経営組織論 博士(商学)	イノベーション戦略		
Fukukawa Hironori 福川 裕徳	商学研究科(会計・金融専攻)・教授	会計学 博士(商学)	イノベーションと資本市場		
Kagaya Tetsuyuki 加賀谷 哲之	商学研究科(会計・金融専攻)・准教授	会計学 博士(商学)	イノベーションと資本市場		

機関（連携先機関）名	一橋大学
拠点のプログラム名称	日本企業のイノベーションー実証的経営学の教育研究拠点ー
中核となる専攻等名	商学研究科 経営・マーケティング専攻
事業推進担当者	（拠点リーダー） 沼上 幹・教授 外20名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>日本の企業システムにとってイノベーションという現象の分析と、イノベーションの経営はますます重要性を増している。未曾有の少子高齢化社会を迎える日本社会は、イノベーション、すなわち経営資源の新結合を実現していかないかぎり、経済成長を達成し、さまざまな問題を解決していくことはできない。それ故にイノベーションを具体的に担う企業・経営者の役割は極めて重い。しかし、イノベーションそのものについても、またそのイノベーションを促進する経営についても、いまだに解かれるべき社会科学的な問題が多く残されている。このテーマの重要性については、申請当初も現在もほぼ同様の水準にあると考えられる。この重要なテーマの探究のために、また、その研究を担う人材を育成するために、大規模な研究拠点を形成する必要性は極めて大きい。たとえば次のような問を考えてみれば、この教育研究領域の必要性が理解できる。</p> <p>① イノベーション・プロセス：日本におけるイノベーションはどのようなプロセスを経て生じているのか、 ② イノベーション戦略：どのようなトップ・マネジメントと経営戦略がイノベーションを促進するのか、 ③ イノベーションと組織・人材：日本企業のイノベーションを阻害している経営組織の特徴は何か、 ④ イノベーションと資本市場：技術やブランドなどの「見えざる資産」を評価する会計制度をどのように設計すれば、資本市場はイノベーションを促進する方向に適切な資源配分を行なえるようになるのだろうか。</p> <p>これらの問は、実社会の要請という点から見ても、アカデミックな学問の解き明かす問として見ても非常に興味深く、意義深いものであり、多数の研究者を育成して、真剣に追究していくべきものである。そのような使命のもとに、われわれは、一橋大学商学研究科の2つの専攻（経営・マーケティング専攻、会計・金融専攻）に付属研究施設であるイノベーション研究センターを加え、商学研究科の総力を挙げて「日本企業のイノベーション」に関する実証的経営学の研究に取り組むとともに、その中核に若手・中堅を据えることで国際的に活躍できる若手研究者の育成をした。とりわけ、①大学院生が教員と一体となって企業の現場を丹念に観察する機会を提供すること、②長期的データ蓄積を基礎に置いた実践的な理論構築を行なうこと、③大学院生の最優秀層が経済的な不安から解放され、国際的に活躍できる場面を経験できるように大学院生教育支援の基盤を整えることなどを本拠点は特に重視してきている。これらの努力を通じて、世界の経営学研究者からグローバルな教育研究中核拠点として認識されるようになることを目標としている。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>日本企業研究センターを制度的土台としながら、商学研究科経営・マーケティング専攻を中心に、会計・金融専攻、イノベーション研究センターの経営学者・会計学者が部局・専攻の枠を越えて教育研究に協力し合う体制をとってプログラムを推進してきた。具体的には、4つの教育研究プラットフォーム（①イノベーション・プロセス・プラットフォーム、②イノベーション戦略プラットフォーム、③イノベーションと組織・人材プラットフォーム、④イノベーションと資本市場プラットフォーム）に、研究の第一線に位置する准教授・若手教授クラスを所属する専攻の枠を超えて配置し、研究成果・教育成果の最適化を図ってきた。</p> <p>本拠点の重視している目標は、(1)企業内部データを長期蓄積する実証研究を推進すること、(2)その実証研究プロジェクトに大学院生を参加させて育成すること、(3)COEフェロー・長期RA制度を導入し、大学院生の経済的不安を解消すること、(4)知見の海外発信と海外との相互交流を活性化し、若手研究者のグローバル化を加速すること、という4点であった。それぞれについて達成状況を簡単に記すと以下の通りである。</p> <p>(1)企業内部データを長期蓄積する実証研究：日本企業の内部組織に関する体系的な調査は5年間で3回（21世紀COEから累積5回）実施し、AOM（アメリカ経営学会）等の国際的な学会で実証結果を毎年発表してきた。また、マーケティング戦略に関する体系的な調査も2回行なわれ、実証結果が国際的な学会で発表されている。出光興産の自己革新プロセスの実証研究は、ヨーロッパ経営史学会で発表され、研究書（日本語）も出版された。また、イノベーションに関する事例研究の蓄積は研究書にまとめられ、2012年度の日本経済新聞社経済図書文化賞を受賞した。</p> <p>(2)実証研究プロジェクトへの参加を通じた大学院生育成：企業内部に入り込んだこれらの実証研究プロジェクトに大学院生及び若手研究者を総勢82名参加させ、実践的な研究者育成を行なってきた。</p> <p>(3)大学院生の経済的不安の解消：COEフェローや長期RAを延べ56名採用し、経済的支援を行った。また、年次評価により、支給額を見直す仕組みを作り、実践してきた。</p> <p>(4)若手研究者のグローバル化推進：英語でのプレゼンテーションのトレーニングを行なう短期集中のプログラムを毎年確実に実施してきた。また、2年目からは海外の若手研究者を日本に招いて若手中心で行なわれる国際ワークショップを毎年開催し、大学院生・若手研究者の国際発信の能力向上を促進してきた。またPD・大学院生の海外トップスクールへの長期派遣、海外研究者の長期滞在招聘など、国際的なネットワーク形成の努力も行なってきた。その結果、毎年確実に大学院生の国際的な学会・会議での発表件数は増加し、3年目の2010年度には13件だったものが、2011年度に15件、最終2012年度には29件にまで増加した。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

教育研究拠点形成という観点から見て、本拠点がアピールできる成果は4点ある。

第1に、大学院生・若手研究者が確実に育っているという点をアピールすることができる。博士課程の定員枠充足率の問題も徐々に改善傾向にあると共に、この5年間でG-COEに関連した大学院生・若手研究者たちの質的な向上は著しい。既に言及している通り、2008年度に0件だった大学院生の国際的な学会発表件数が、2009年に6件、2010年に13件、2011年に15件、2012年に29件と急増している。経営学・会計学・商学の領域で、大学院の学生がこれほど頻繁に国際的な学会で報告するのは、少なくとも日本国内の大学院の中では著しく多いと言えるであろう。他大学院における同様の実績については公表されていないので、正確な比較は可能ではないが、われわれの出席している学会での経験では本拠点の大学院生・若手研究者の発表者数が多いことは明らかである。たとえば、ヨーロッパ会計学会の2013年の発表者数を見ると、全発表論文数931本のうち、日本の大学に所属する研究者の発表は38本あり、そのうち本拠点の関係者の発表数は18本(47%)であった。18本のうち、8本は本拠点の事業推進担当者若手・中堅研究者であり、3本が大学院生、7本が本拠点の卒業生たちである。ジャーナル論文に較べればアクセプトランスは遙かに容易だとは言え、それでもレフェリー付きの学会発表でこれほどの数の発表を、大学院生と本拠点出身・関連の若手研究者が生み出せるようになってきているということは、十分に意義深い成果だと考えられる。また、単に発表件数が増えているばかりではなく、その質についても高い評価を得ている。学会賞やベスト・ペーパー賞を大学院生が受けた件数は、2011年度に1件、2012年には8件となっている。日本国内の学会での評価も、国際的な学会での評価も、共に高い水準にある大学院生が育っているということをこの数字が示している。

第2に、大学院生・若手研究者が育つための教育基盤が整っているということ自体、「教育研究拠点の形成」という観点からみてアピールできる点である。これらの理由は、①優れた研究プロジェクトが組織され、そのプロジェクトの下で懇切丁寧な指導を伴うOJTによって大学院生たちが研究者力量を高めてきていること、また、②その研究プロジェクトを組織している中心的な教員たちが高質な若手・中堅研究者であること、であろう。良き若手・中堅研究者が厚い層を成して存在し、彼(女)らが活発に研究プロジェクトを遂行して、懇切丁寧な大学院生指導をしていること、またそのような献身的な教育・研究活動を行なう姿勢が共有されているという点が本拠点の教育基盤の優れている点である。

第3に、既に記してきたように、組織の〈重さ〉プロジェクトやマーケティング戦略プロジェクトなどは、世界的に見ても稀なデータベースを構築し、大規模なサーベイ調査を通じて地道な実証研究を積み重ねている。これらの成果は国際的な学会でコンスタントに発表されると共に、英文でも公表され、*Long Range Planning*や*Academy of Management Perspectives*のような多数の読者層のいる雑誌にも掲載されている。まだ公表後の年数が浅いこともあり、被引用件数は少ない(Google Scholarで5件と9件)が、海外から共同研究の打診を受けるなど、着実に世界的な拠点としての位置づけを獲得し始めている。無形資産プロジェクトや資本市場プロジェクトなども、日本的な資本主義システムの独自性を会計学の視点から分析し、国際的に研究成果を積極的に発信し続けている。会計学関係の国際的な学会での本拠点の認知は毎年確実に向上している。2013年のヨーロッパ会計学会には、現時点でのG-COE関係者の論文が8本採択されており、全日本人研究者の約2割を占めるまでに至っている。これら、独特の研究プロジェクトとそれを通じたOJTが大学院生育成の基盤として十分に機能しているものと思われる。また、そのプロジェクトで大学院生を教育する教員のグローバル化と研究能力が高い水準にあることも重要である。実際、このG-COE期間中の研究者としての成長も手伝って、本拠点の英語論文数は、2010年14本、2011年17本、2012年22本と増加している。経済学や心理学などグローバル化の進んだ領域に較べると少ないが、経営学や会計学などの学問領域としては多い業績数であると思われる。また、英語ではないものの、日本語の書籍での出版数も非常に多い。5年間に出版された書籍数は合計すると94冊となる。1人当たりに換算すると、4.5冊である。この5年間の受賞数も、総計すると23件である。とくに、G-COEの中核プロジェクトのひとつである大河内賞プロジェクトの研究成果は、『イノベーションの理由』(有斐閣)にまとめられ、2012年度の日本経済新聞社経済図書文化賞を受賞している(青島矢一・軽部大)。また同じ期間中に、組織学会高宮賞・日本経営学会賞(加藤俊彦)や日本会計研究学会学会賞(加賀谷哲之)などの賞を受賞している。G-COE期間外の学会賞・日経賞受賞者も事業推進担当者に多数抱えている本拠点は、上記のような大学院生の育成を行なう基盤が整っていると考えられる。

さらに、第4に、アジア太平洋組織学会(APROS)の日本開催を打診され、一橋大学の国立キャンパスにおいてG-COEの最終年を飾る国際会議として開催した。APROSのような国際的な学会の開催を先方から依頼され、また多くの海外研究者が活発な議論を行ない、日本の研究者との学術的相互作用をこの場で深めたということ自体が、本拠点が国際的な研究者のネットワークを結びつけるハブの一つとして認知されるようになってきたことを示唆している。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機関名	一橋大学	拠点番号	I06
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	日本企業のイノベーション		
中核となる専攻等名	商学研究科経営・マーケティング専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 沼上 幹		外 20 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

本拠点は、国内ではイノベーションの実証的研究拠点として十分に認知されている。本拠点がグローバルCOEプログラムの採択を受ける以前に本拠点から国際的に発信された「見えざる資産」、「知識創造」に比肩するようなインパクトのある鍵概念は発信されていないが、地味な研究を生み出す拠点としてグローバルな認知も進みつつある。

大学の将来構想と組織的な支援については、大学の将来構想に基づき、本拠点を最も重要な研究領域・研究者育成領域として位置づけ、社会科学系の大学としての支援体制が作られていることが評価された。ただし、組織の整備が実質を伴うように充実させる必要がある。

拠点形成全体については、日本企業のイノベーションをめぐるデータの蓄積とその実証的な研究などにより、国内の拠点としては十分に認知されているが、国際的な拠点としての情報発信が乏しい。上述したかつての概念に比肩しうる新たな概念の発信の難しさは理解できるが、それを深化させるような研究のグローバルな発信がもっとあってよいと期待される。

人材育成面については、学位取得者の数が少ないことが懸念されたが、若手研究者への支援プログラムなど国際的人材の育成にも注力し、大学院学生の査読付き論文採択数が増加するなど、その質の高さは評価できる。

研究活動面については、著書、論文、研究発表などにおいて事業推進担当者、大学院学生とも成果をあげたと思われるが、国際的な情報発信がさらに期待される。

中間評価結果による留意事項への対応については、指摘された学位授与数の少なさは、改善方向にあるが、依然として課題を残している。懸念事項であったテーマの拡散に関しては、拠点の性格上研究テーマの拡散は避けられないものと考えられる。

補助金の適切かつ効果的な使用に関しては、予算規模が小さいため、資金の有効利用が行われていると肯定的に評価できる。

今後の展望については、当該拠点で構築された教育研究体制については、日本企業研究センターに継続される予定であるが、RA経費などについては新たな財源の確保が望まれる。また、国際的な情報発信ができる人材の育成について十分に留意する必要がある。